

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東  
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	925	△8.3	△127	—	△127	—	△129	—
29年9月期第2四半期	1,008	△11.6	△180	—	△180	—	△43	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △129百万円( —%) 29年9月期第2四半期 △64百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△18.04	—
29年9月期第2四半期	△6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,624	1,271	78.2
29年9月期	1,784	1,400	78.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,270百万円 29年9月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,400	19.0	20	—	17	—	12	1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	7,444,800株	29年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	259,200株	29年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	7,185,600株	29年9月期2Q	7,185,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業（平成29年10月1日付で自己資金運用事業から名称変更）」の4つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成29年9月期 (前第2四半期)		平成30年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,008	100.0	925	100.0	91.7
金融ソリューション事業	761	75.4	682	73.8	89.7
ビジネスソリューション事業	104	10.4	112	12.1	107.1
ヘルスケア事業	141	14.1	128	13.9	90.7
投資教育事業	1	0.1	2	0.2	157.0
営業損失(△)	△180	—	△127	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	—	△129	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、売上面ではビジネスソリューション事業で若干の増収、主力の金融ソリューション事業やヘルスケア事業は減収となり、全体では前年同期に比べ83百万円減少し925百万円となりました。また損益面では、売上高の減少の影響により営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ127百万円と129百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

## (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 682百万円 (前年同期比 89.7%)

セグメント利益 143百万円 (前年同期比 89.4%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

## &lt;製品区分別&gt;

	平成29年9月期 (前第2四半期)		平成30年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	513	67.5	440	64.5	85.8
取引所端末	138	18.3	136	20.0	98.0
外国為替証拠金システム	63	8.4	60	8.9	95.8
取引所関連システム	27	3.6	27	4.1	100.4
その他	17	2.2	17	2.5	100.7
合計	761	100.0	682	100.0	89.7

証券ディーリングシステムの顧客の解約による影響があり、売上高は前年同期に比べ10.3%減少する結果となりました。また前期に稼働した新システム『Spider』を主力製品に据えて新たな技術による付加価値向上のための開発工数を要していることから利益の改善には至らずセグメント利益は前年同期より10.6%減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	112百万円 (前年同期比 107.1%)
セグメント損失	6百万円 (前年同期は41百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e<sup>2</sup>」の販売やサポートセンターを推進すると共に、既存顧客からの追加開発などの案件があった結果、売上高は前年同期に比べて増加し112百万円となりました。セグメント損失は、開発工数の削減により大幅に改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、当社及び株式会社インタートレードヘルスケア(平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐが合併し、商号変更)の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	128百万円 (前年同期比 90.7%)
セグメント損失	103百万円 (前年同期は127百万円のセグメント損失)

売上高は前年同期に比べ減少し128百万円となりましたが、当社が生産するハナビラタケ『ITはなびらたけ』の注目が高まり、メディアで紹介されるなど知名度向上の成果がありました。その影響もあり、平成30年1月に発売した新商品「ITはなびらたけふりかけ」は百貨店などで販売を行い、一般消費者に届きやすい販路に流通させたことでセグメント売上に対するハナビラタケ製品の割合は増加しています。損益面は、自社製品による売上構成比の改善や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失が縮小しました。また、大手企業とのOEM案件等についても商品開発まで進捗しており、今後も知名度向上や販路拡大の施策を着実に進めていきます。

なお、分散していた経営資源を統合することで販売活動と管理業務の効率化による間接費削減を目的に、株式会社健康プラザパルを存続会社として平成30年1月1日付で株式会社らぼおぐと合併し、商号を株式会社インタートレードヘルスケアに変更しました。

(投資教育事業)

投資教育事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	2百万円 (前年同期比 157.0%)
セグメント損失	18百万円 (前年同期は21百万円のセグメント損失)

個人投資家向け投資セミナーを開催しています。当第2四半期は、18百万円のセグメント損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、1,624百万円となりました。自己資本比率は78.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は403.2%であり、安定性の高い財務体質となっています。

### （資産）

総資産合計1,624百万円のうち、現金及び預金が1,044百万円（構成比64.3%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金183百万円（構成比11.3%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）69百万円（構成比4.3%）、投資有価証券81百万円（構成比5.0%）となっています。

### （負債）

負債合計353百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が195百万円（負債に対する構成比55.3%）を占めています。

### （純資産）

純資産合計1,271百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△906百万円、自己株式△95百万円となっています。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、1,044百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出（前年同期は227百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失127百万円、法人税等の還付額27百万円、売上債権の減少額12百万円などです。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出（前年同期は217百万円の収入）となりました。

有形固定資産の取得による支出が16百万円ありました。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。

長期借入金の返済による支出33百万円が主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では平成29年9月期決算短信記載の連結業績予想で想定したとおりに進捗しており、連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,588	1,044,689
受取手形及び売掛金	195,951	183,651
商品及び製品	38,582	39,298
仕掛品	1,305	22,073
原材料及び貯蔵品	9,569	8,003
その他	96,286	70,982
貸倒引当金	△91	—
流動資産合計	1,519,192	1,368,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,718	15,613
機械装置及び運搬具(純額)	—	1,054
工具、器具及び備品(純額)	35,185	27,923
有形固定資産合計	49,904	44,590
無形固定資産		
ソフトウェア	9,460	6,427
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,708	7,675
投資その他の資産		
投資有価証券	81,577	81,577
その他	135,401	134,246
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	205,126	203,971
固定資産合計	265,739	256,237
資産合計	1,784,931	1,624,937



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,936	63,928
短期借入金	101,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,360	49,212
リース債務	1,048	371
未払法人税等	1,346	10,063
その他	90,021	81,035
流動負債合計	310,111	304,611
固定負債		
長期借入金	71,153	46,280
退職給付に係る負債	2,852	2,916
固定負債合計	74,005	49,196
負債合計	384,117	353,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△777,114	△906,775
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,400,552	1,270,891
新株予約権	262	237
純資産合計	1,400,814	1,271,128
負債純資産合計	1,784,931	1,624,937

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,008,866	925,608
売上原価	753,150	644,694
売上総利益	255,716	280,914
販売費及び一般管理費合計	436,268	408,304
営業損失(△)	△180,552	△127,390
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	526	39
その他	845	881
営業外収益合計	1,392	939
営業外費用		
支払利息	1,543	1,082
その他	5	41
営業外費用合計	1,549	1,124
経常損失(△)	△180,709	△127,574
特別利益		
新株予約権戻入益	25	24
投資有価証券売却益	139,547	—
違約金収入	—	60
特別利益合計	139,572	84
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,136	△127,489
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,171
法人税等合計	2,615	2,171
四半期純損失(△)	△43,751	△129,660
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,751	△129,660

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△43,751	△129,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,300	—
その他の包括利益合計	△20,300	—
四半期包括利益	△64,051	△129,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,051	△129,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,136	△127,489
減価償却費	7,719	9,357
ソフトウェア償却費	3,231	3,032
のれん償却額	2,295	—
その他の償却額	4,085	1,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	722	64
受取利息及び受取配当金	△546	△58
支払利息	1,543	1,082
投資有価証券売却損益(△は益)	△139,547	—
新株予約権戻入益	△25	△24
売上債権の増減額(△は増加)	78,620	12,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,230	△19,917
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△75,192	5,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,302	4,992
未払金の増減額(△は減少)	△7,403	△2,607
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,175	262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,681	9,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,064	△2,692
小計	△192,927	△105,725
利息及び配当金の受取額	546	58
利息の支払額	△1,515	△999
法人税等の支払額	△33,841	△1,511
法人税等の還付額	—	27,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,737	△80,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△855	△16,875
無形固定資産の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	219,615	—
長期前払費用の取得による支出	—	△221
差入保証金の差入による支出	△56	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,703	△17,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入金の返済による支出	△42,888	△33,021
リース債務の返済による支出	△976	△676
配当金の支払額	△3	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,868	△35,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,902	△132,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,335	1,177,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,433	1,044,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリ ーション事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	761,013	104,867	141,631	1,354	1,008,866	—	1,008,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,500	91	—	1,591	△1,591	—
計	761,013	106,367	141,722	1,354	1,010,457	△1,591	1,008,866
セグメント利益又は損失 (△)	160,243	△41,747	△127,685	△21,441	△30,630	△149,921	△180,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,921千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリ ーション事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	682,675	112,294	128,512	2,126	925,608	—	925,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,250	64	—	1,314	△1,314	—
計	682,675	113,544	128,576	2,126	926,923	△1,314	925,608
セグメント利益又は損失 (△)	143,219	△6,778	△103,821	△18,368	14,250	△141,640	△127,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,640千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「自己資金運用事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「投資教育事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「投資教育事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。